

2010年国勢調査抽出速報値によるふくらみ指数(改)と年少人口構造係数の関係

平成 23 年 7 月 7 日

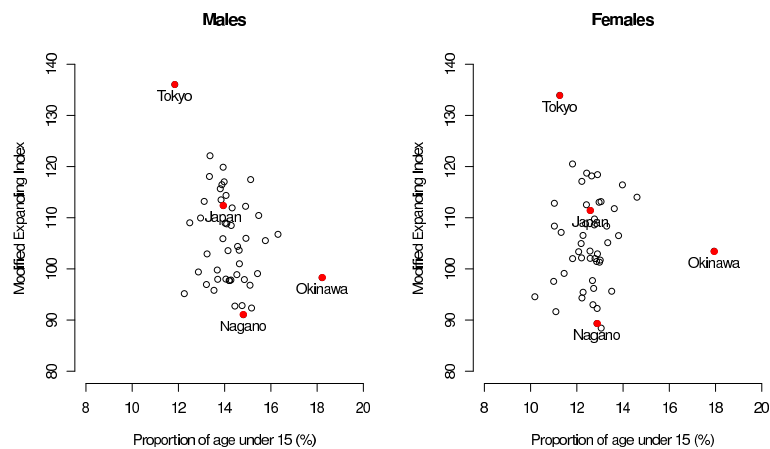
ふくらみ指数とは、既に故人となられた黒田俊夫先生が 1976 年に書かれた『日本人口の転換構造』(古今書院)の中で提唱されている人口流入の指標で、15 歳から 34 歳までの人口が比較的移動しやすいのに対して(都会への就職、地元に戻る U ターン、地方にマイホームを買う I ターンなど)、比較的移動しないと考えられる 5 歳から 14 歳までと、35 歳から 44 歳までの比をとって、%単位で示した値である。すなわち、

$$\text{ふくらみ指数} = (15-34 \text{ 歳人口}) / \{(5-14 \text{ 歳人口}) + (35-44 \text{ 歳人口})\} \times 100$$

である。100 より大きければ人口が流入していて、100 より小さければ人口が流出していると考えられる。現在では高校卒業まではあまり移動しないと考えられ、平均初婚年齢やマイホーム取得年齢も上がっていると考えられるので、これを 5 歳上方シフトさせ、

$$\text{ふくらみ指数改} = (20-39 \text{ 歳人口}) / \{(10-19 \text{ 歳人口}) + (40-49 \text{ 歳人口})\} \times 100$$

と定義してみよう。この数字との関係をみたら面白いと思われるのは、移動できる可能性のある人口を提供する能力という意味で、年少人口構造係数、つまり 15 歳未満人口の総人口に占める割合が良からう。これも %単位であらわすことにしたい。散布図を示す。



他の道府県に比べ、東京都と沖縄県が特異点であることが一目瞭然であろう。また、長野県が男女とも年少人口構造係数が中程度なのに、ふくらみ指数改がきわめて低い値になっていて、大学が少ないために 20 代と 30 代人口が流出するが、その後で帰ってきたり I ターン就農したりする人口が一定の水準で存在すると思われた。